

地域統合の経済学 ——静態的利益と動態的利益——

小島 清*

1. 開題

1957年の「ローマ条約」に基いて「欧州経済共同体—EEC—」が58年に発足して以来、地域経済統合 (regional economic integration) は一種の流行となり、1994年には重要なものだけでも34件に達した⁽¹⁾。経済統合の時代 (age of integration) であった。だがこれから地域統合はどう進展するのであるうか。そして世界秩序はどう変遷していくのであろうか。

欧州の経済統合は、1968年に、域内関税を撤廃し、対域外共通関税を施行するという「関税同盟—customs union, CU—」を完成した (当初のフランス, 西ドイツ, イタリア, ベルギー, オランダ, ルクセンブルグの6カ国)。1965年から「欧州共同体—European Communities—EC—」と称することになった。これが欧州統合の第1段階であり、域内関税撤廃=域内貿易自由化という浅い統合 (shallow integration) を達成した。

ところがもっと深い統合 (deeper integration)⁽²⁾ に進む必要が感じられた。生産物 (商品) の自由移動によってその単一市場化 (single market) をはかるだけでなく、労働、資本、技術、企業、情報といった生産要素の域内移動を自由化し、それらが均一の報酬 (能率差は考慮されるが) を得るように生産要素市場をも単一化・統合化すべきである。1993年に単一市場が実現し、「欧州連合—European Union, EU—」となった (加盟国も15カ国に拡大した)。一般的にはこの段階まで達した場合を「共同市場—common markets—」と分類している。

だが、実体経済の単一市場化を促進し実現するには通貨・金融政策の完全な一体化 (unification) が不可欠である。欧州中央銀行 (ECB) が共通通貨ユーロ (EURO) を発行するという完全な経済連合 (complete economic unions) に1999年1月から発足した (表1の15カ国から、イギリス, デンマーク, スウェーデン, ギリシヤを除く11カ国)。そしてユーロ・ランドとかユーロ通貨圏と称するようになった。域内諸国間の為替相場はなくなるから、諸価格のユーロ表示による絶対比較が可能になる。各国の金融政策はECBによって統一的にコントロールされるわけである。

こうして欧州は経済的には最も深い統合に到達し、一つの国民経済と同じようになり、政治統合を残すだけになったのである。

このような欧州経済統合の深化と拡大、とくに浅い統合から深い統合への進展がなぜ必要であったかは究明に値する。欧州経済統合の誕生に刺激されて、1960年代末にアジア、中南米、アフリカでい

表1 世界の主要な地域統合

	名称	種類 設立年	主要参加国・地域 (参加国・地域数)	人口 (百万人)	名目GNP (10億ドル)	域内輸出 比率(%)	
先進 国間 の 地域 統 合	EU 欧州連合	58年	ベルギー、デンマーク、フランス、ドイツ、ギリシア、アイルランド、イタリア、ルクセンブルグ、オランダ、ポルトガル、スペイン、イギリス、スウェーデン、オーストリア、フィンランド(15か国) 上よりイギリス、デンマーク、スウェーデン、ギリシアを除く11か国	370 (6.6)	7,577 (29.9)	61.6	
		68年 関税同盟					
	93年 単一市場						
	州	EFTA 欧州自由貿易連合	自由貿易協定 60年	スイス、ノルウェー、アイスランド、リヒテンシュタイン(4か国)	11 (0.2)	386 (1.5)	0.8
		EEA 欧州経済領域	自由貿易協定 94年	スイスを除くEU及びEFTA諸国(18か国)	375 (6.7)	7,698 (30.4)	66.4
北 米	NAFTA 北米自由貿易協定	自由貿易協定 94年	米国、カナダ、メキシコ(3か国)	382 (6.8)	7,676 (30.3)	47.6	
	大洋州	CER オーストラリア・ニュージーランド経済関係緊密化協定	自由貿易協定 83年	オーストラリア、ニュージーランド(2か国)	21 (0.4)	367 (1.4)	9.6
		アジア	AFTA ASEAN自由貿易地域	自由貿易協定 93年	シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、タイ、ブルネイ、ヴェトナム(7か国)	367 (6.6)	513 (2.0)
発 展 途 上 国 間 の 地域 統 合	中	ALADI ラテンアメリカ統合連合	自由貿易協定 81年	メキシコ、コロンビア、ヴェネズエラ、アルゼンティン、ブラジル、チリ、ペルー、パラグアイ、ウルグアイ、ボリビア、エクアドル(11か国)	407 (7.3)	1,435 (5.7)	15.7
		南	メルコスール MERCOSUR 南米共同市場	91年 関税同盟 95年	ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ、アルゼンティン(4か国)	201 (3.6)	832 (3.3)
	米	アンデス・グループ ANCOM アンデス共同市場	91年 92年 自由貿易協定 95年 関税同盟	コロンビア、エクアドル、ヴェネズエラ、ボリビア、(ペルー)(5か国)	76 (1.4)	138 (0.5)	8.9
		グループ3 G3	自由貿易協定 95年	メキシコ、コロンビア、ヴェネズエラ(3か国)	150 (2.7)	487 (1.9)	2.8
		CACM 中米共同市場	91年 関税同盟 93年	グアテマラ、ホンジュラス、エル・サルヴァドル、ニカラグア、コスタ・リカ(5か国)	29 (0.5)	33 (0.1)	14.4
参 照	APEC アジア太平洋経済協力	地域経済協力 89年	ASEAN 6か国、米国、カナダ、日本、オーストラリア、ニュー・ジーランド、韓国、中国、香港、台湾、メキシコ、チリ、パプア・ニュー・ギニア(18か国・地域)	2,103 (37.6)	14,286 (56.4)	76.8	
			98年11月	ロシア、ヴェトナム、ペルーが加盟(21か国・地域)			
	FTAA 米州自由貿易圏構想	2005年までに交渉終了予定	キューバを除く米州(34か国)	749 (13.4)	8,811 (34.8)	—	

(注) 人口、名目GNP、域内輸出比率は94年の数字、括弧内は対世界構成比(%)を示す。

アンデス・グループの人口、名目GNP、域内輸出比率は5か国ベース、ASEAN 6か国はシンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、タイ、ブルネイ。

この表に記載したもの以外にも欧州、中南米、アフリカを中心に多数の地域統合・地域経済協力が存在する。

(資料) 世界銀行「World Bank Atlas」、IMF「DOT」、台湾「自由中国之工業」。

(出所) 通産省編『平成8年版通商白書・総論』70—71ページ。修正。

くつかの開発途上国の地域統合が発足した。地域統合運動の第一回のブームである。私のPAFTA（太平洋自由貿易地域）提案（1965）もこの頃であった。だがより重要な第二回ブームは、欧州の単一市場化（1993）の脅威に対抗すべく、NAFTA（北米自由貿易協定）が1994年に発足したことである。米国・カナダという先進国にメキシコという開発途上国を加えた自由貿易協定（FTA）であるという新しい実験だとも言える。米国が近い将来 MERCOSUR（南米共同市場）をはじめ、他の中南米統合体をも含め、巨大なFTAA（米州自由貿易圏）構想を実現することになるであろうか。他方東アジアではASEAN（東アジア諸国連合）が1967年にスタートしたが、迂余曲折を経てAPEC（アジア太平洋経済協力、1989）に到達した。先進国と開発途上国をとともに含む、open regionalism（開かれた地域主義）に立つ緩やかな話し合いの場（forum）であるという特色をもつ。WTO（世界貿易機関）と同様、機能的（functional）統合（或いは market driven integration）であって、EUのような制度的（institutional）統合にまでは達していない。

さて本稿の主要関心事は、欧州経済統合の深化と拡大を参照にしながら、アジア太平洋の統合がいかに進展して行くべきかを、主に理論的に検討してみることにある。

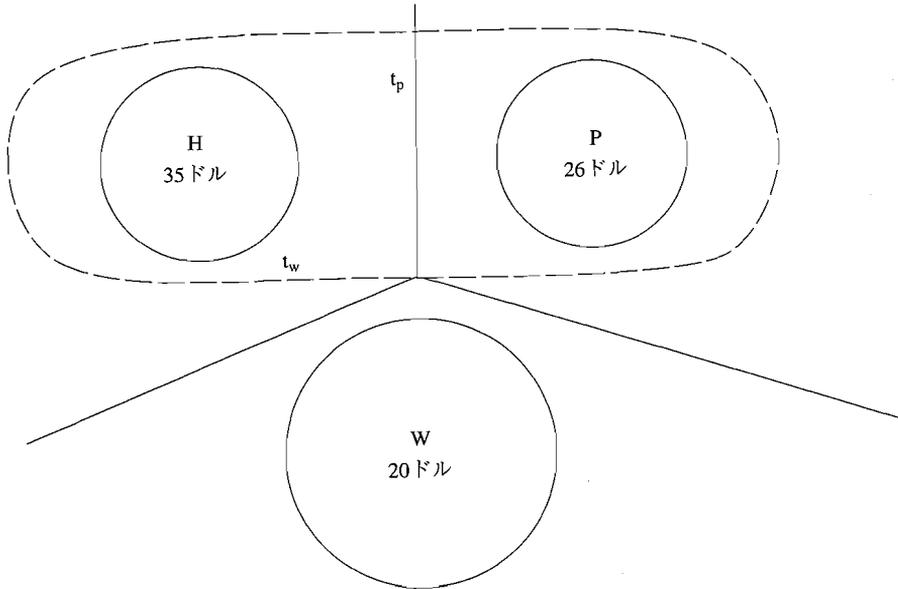
先ず第2節では、ヴァイナーの貿易創出効果対貿易転換効果という域内関税撤廃の静態的效果の判定基準が検討される。1950年に出されたこの古典的とも言うべき基準が今なお生きている。域内関税撤廃だけという浅い統合の、商品別の静態的效果に限られているという点に問題が残る。二商品の一般分析に拡大せねばならない。けれどH国がX財の生産を放棄し同盟国Pからの輸入に転ずるのは、もう一つの財Yについては逆にH国が輸出を増すことになるという生産順転換とそれに伴う貿易拡大が見込まれるからである。そういう生産転換に伴って規模経済などの動態的效果が得られる。動態的利益をこそ注目すべきだとする第3節の議論が出て来た。域内関税撤廃の静態的效果は大きくない。静態的效果だけをねらうのであれば、世界大の無差別な貿易自由化の方がはるかに望ましい。

第3節では、経済統合の動態的效果は、EEC発足当時「大市場の理論」として議論されたものであるが、最近の内生的成長論が、「学習効果プラス普及効果」という「社会的規模経済の実現」が統合利益の源泉であることを明らかにしている。この効果を示す生産関数と長期的平均費用曲線とが導き出される。これを使って、より大きな社会的規模経済の実現できる superior な生産方式に移ることが望ましいが、それは地域統合に基いて相互に市場を開放し合うことによって可能になる。これが合意的国際分業の利益である。

第4節に入って、日本と東アジア経済の急成長の秘訣として雁行型経済発展論が取上げられる。赤松要博士が、1930年代半に創唱したこのモデルは後発国のキャッチアップ・プロセスとして、資本蓄積の進展につれ、産業の能率化と高度化の構造変動を順を追って敢行し、社会的規模経済を実現しながら、急速な経済発展を成功させる。それに開放経済化をとり入れると、雁行形態の国際的伝播が波及することになる。その利益は前と同じく社会的規模経済の実現にあるが、利益の程度は、各国が順を追った工業化を進めることと、多国籍企業の直接投資を契機にして各国が生産方式の能率化をはかる改革をどこまで行うかにかかる。より大きな利益を得よう地域統合の深化を推進すべきである。

第5節において、結論として、一つの政策提案に到達する。静態的利益をねらう貿易・投資の自由化を実現するためには、すべての国（120カ国を上回る）が対等な立場で参加するWTOにおいて、自

図1 経済統合効果：ヴァイナー・モデル
X財について



由化だけという浅い統合を達成すべきである。多様性に富む大世帯の世界機関としてはそれぐらいしか実現しえない。だが他方、統合の動的利益を追求するにはより深い地域統合に任かせるべきである。たとえば固い統合たるEU（さらにユーロ通貨圏）と緩い統合たるAPECとでは、地域統合の深浅の程度が違うが、それぞれの歴史的背景と環境に応じて、地域統合の最適な動的利益の実現に努力すべきである。WTOといくつかの地域統合とのかかる役割分担が望まれるのである。

2. 経済統合の域内関税撤廃効果

何故経済統合（種々の形態の）を形成するのか。結局は政治的理由による。たとえばEECが1958年にスタートした最大の理由は、第2次世界大戦により破壊された西欧が、勝ち誇り繁栄する巨大な超大国（super power）ソ連と米国との谷間にあって、軍事的安全保障を確保し、経済復興・発展を達成するためには、犬猿の仲であった独・佛が手を結び、西欧6カ国の結束・協力をはかるより他に曙光が見出されないと決意したからである。米国も、ソ連への政治経済的防波堤としてEECを認め援助することになったのである。逆に1994年にNAFTAが結成されたのも、またわれわれが西太平洋（東アジア）地域において何らかの地域統合を形成すべきだと構想するのも、成功し巨大化してきた欧州の地域統合を脅威と感じ、それに対抗できるもの、或いは協力して平和にして繁栄する世界秩序を建設したいとの政治的動因に基づくのである。だが、統合をする経済的利益が見込まれるのでなければならぬ。それを基礎づける「経済統合の理論」の正統なるものをいくつか検討してみたい。

〈ヴァイナーの基準〉

統合利益の唯一の確立された基準が、現在でも、ヴァイナー（Jacob Viner, 1950）の「貿易創出効果対貿易転換効果」（trade creation vs. trade diversion）であることはむしろ一驚に値する。その骨子は

こうである⁽³⁾。

図1のように、H=自国（home country）と、P=経済統合の相手国（partner）が関税同盟を結成するとし、W=爾余の域外世界諸国（ROW）が存在するものとする。或財（X財とせよ）の生産費は不変で、H国で35ドル、P国で26ドル、W国で20ドルであったとしよう。二つのケースが考えられる。

ケースⅠ（貿易創出効果のみ） 関税同盟結成前には、H国はこの財Xを保護の下で自己生産していた。そのために、対P国関税率 t_p と、対W国関税率 t_w とを一律に例えば100%という高い輸入禁止的関税を課していた。同盟前にはH国はX財についてゼロ輸入であった。

さてこの時、H国とP国が関税同盟を結成し、域内関税を撤廃する、つまりH国の対P国関税率 t_p を0にする。P国からの輸入が開始される（新たに貿易が創出 create される）。これを「貿易創出効果」とヴァイナー（Viner 1950）が名づけた。保護による無貿易の状態にくらべこれだけ貿易自由化が進んだことになる。それ故、「貿易創出効果」は世界貿易を部分的にせよ拡大するプラスの貢献があると評価される。対W輸入は、これまでの $t_w = 100\%$ の関税率（或いはそれより低くてもよい——P国の26ドルでの生産がW国の20ドルでの輸出に圧倒されない範囲内つまり30%以上の関税率——）を関税同盟共通関税として維持する限り、依然としてゼロにとどまる。したがって上の貿易創出量は世界全体としてもネットの貿易拡大となるのである。

H国にとっては貿易自由化の利益がもたらされる。不変生産費の仮定の下では、H国のこのX財の生産は止められ、35ドルで国内生産していたものがP国からの26ドルでの輸入に置き換えられる。入手価格が低廉化するから、H国の購買量=消費量は同盟結成前よりも増加する。同盟結成前にくらべ「X財（輸入可能財）をより安い価格でより沢山入手できるようになる」。これがヴァイナーの単純な貿易利益の尺度である。これは「輸入がゲインだ」とする古典派経済学と同じである。

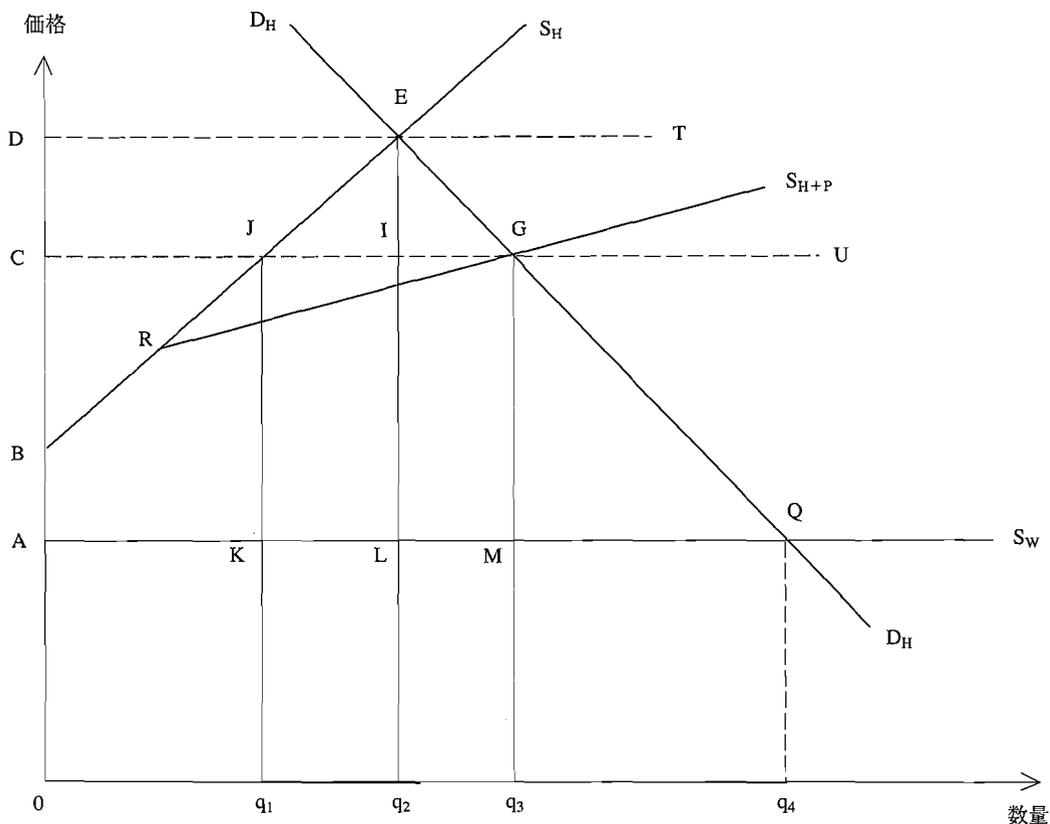
ケースⅡ（貿易転換と貿易創出が同時に起る場合） 今度は、同盟結成前にH国はX財を生産せず自由貿易の立場をとり、 t_p も t_w もゼロ（ないしごく低い関税）で、X財を輸入していたとする。それは当然最低コスト供給源であるW国から20ドルで輸入していた。H国がP国と同盟を結成するとしよう。共通関税（既述のように30%以上）を設け対W国輸入を遮断することになる。これを「貿易転換効果」と呼んだ。W国からの競争を遮断することによって、域内関税を撤廃する（ $t_p = 0$ にする）。同盟国Pからの26ドルでの輸入が始まり増えることになる。これはケースⅠの貿易創出効果である。

貿易転換効果（実は対域外貿易遮断効果）は世界貿易をそれだけ非自由化させその量を減らすというマイナスの貢献になる。またより高い供給源へ移るという世界資源のより非効率な活用に陥る。H国にとっては、X財の輸入価格が対W輸入の20ドルから対P輸入の26ドルに高まり、購買量=消費量も減少することになる。貿易利益の減少を来す。

対P国貿易創出は逆にプラスの効果をもつわけであるから、両者を比較し、貿易創出効果の方が貿易転換効果より大きい場合にのみ、関税同盟結成を支持しようというのがヴァイナーの基準となるのである。

このヴァイナー基準は単純にして明解である。貿易創出の利益は、35ドルのH国での生産から、それより安い（比較優位にある）26ドルでのP国の生産に転換したからである。割高な供給源から割安

図2 経済統合効果：需要説



な供給源への転換を「順転換」(advantageous transformation of production)と呼ぼう。これが貿易利益の源泉になる。これと逆に貿易転換の損失は、20ドルのW国での生産から、それより高い(W国に対して比較劣位にある)26ドルでのP国の生産に転換したからである。これを「逆転換」(disadvantageous (or reverse) transformation of production)と呼ぼう。ヴァイナー・モデルがこのように、貿易利益の供給側からの把握 (supply oriented approach) であることに注意しておきたい。(次を参照、小島清1998c, 1999a)。

〈関税同盟の厚生効果〉

ヴァイナー・モデルは単純にすぎ、貿易利益の判定基準としては不十分であるとの批判が、新古典派の需要説 (demand oriented approach) から出された (Lipsey 1957, 1960; Meade 1956)。社会的効用 (ないし厚生) —— community utility or welfare —— の観点から貿易利益を把握すべきであるとするのである。やや複雑になるが、エルアグラ (Ali M. El-Agraa, 1997, p.36) も用いているのであるが、Cooper and Massell (1965) の図を借用して解明してみよう。図2がそれである。

この図2は、自国Hの或る財Xの生産、需要、輸入の関数を示したものである。右下りの D_H 曲線がH国の需要を示す。右上りの S_H 曲線はH国の国内生産供給を示す。R点から始まる S_{H+P} 曲線はP国からの輸入を国内生産に追加したもので、両曲線の水平距離が輸入量を示す。したがってH国の輸

入を含む供給曲線は、BRGといった折れ線になる。P国がH国にこのX財を輸出できるのは、対H競争優位 (competitive advantage) をもっているからである。(ここで一財分析の場合には、比較優位でなく、競争優位という表現を用いることにする。) もう一つ下方にある S_w 水平線は、W国の輸出供給を示す。Wという爾余の世界は供給力が大きくコンスタントな価格で輸出を増すことができる(供給の価格弾力性は ∞)と仮定するのである。W国はX財の生産においてH国に対してはいうまでもなくP国に対しても競争優位を持っている。

ケース I (貿易創出のみ) 関税同盟結成前においては、H国は一律の輸入禁止的高関税を課していたとする。無関税ならOAの価格で最低廉供給源たるW国から $AQ = Oq_4$ 量を輸入できる(自由貿易輸入)のであるが、これに t_h (H国の一律関税率) $= AD/OA$ (或いはそれ以上の率)の関税を課し、輸入をW国からもP国からも遮断し自給していた。つまり貿易(輸入)はゼロであった。この時、H国とP国が関税同盟を結成し、両国間の域内関税を撤廃したとしよう。H国のX財についての需要と供給はG点で均衡する。H国の価格はODからOCへ低下する。この価格低下につれ、需要量は $IG = q_2q_3$ 量だけ増す。したがってヴァイナー的貿易利益尺度で見れば、このように輸入可能財Xがより低廉により沢山入手できるようになることが貿易創出効果なのである。だが厚生基準を採る新古典派の学者は、面積DCGEというマーシャルの消費者余剰 (consumer's surplus) をこのケースにおけるプラスの貿易利益(ただし統合効果の一部にすぎないが)であると評価する。

H国の生産側に変化が起っている。同盟結成前には $DE = Oq_2$ 量を生産していたものが、価格低落につれ $CJ = Oq_1$ に、 $JI = q_1q_2$ だけ生産量が縮小される。この減産量と先の需要増加量の合計たる $JG = q_1q_3$ 量がP国から輸入されることになるのである。

面積DCJEをマーシャルの生産者余剰 (producer's surplus) の減少=貿易利益の減少と評価する向きもあろう。この生産者余剰の減少を先の消費者余剰の増加から差し引いたものを、ネットの統合利益だと計算すると、それは $\alpha =$ 三角形 EJI プラス $\beta =$ 三角形 EIG つまり三角形 EJG となる。これは関税賦課に伴い発生する deadweight loss (死重) と同じ性質のものであり、関税撤廃(或いは引下げ)に伴う deadweight gain と名づけておこう。これが貿易創出厚生利益である。(なおわれわれの解明方法によると、めんどろな関税収入を取扱わないですむようになっている。)

ケース II (貿易転換と貿易創出が同時に起る場合) 今度は、今までH国は一律無関税でX財を自由輸入していた。OAなる価格で $AQ = Oq_4$ 量をW国から輸入していた。このH国がP国と関税同盟を結成する。対域外共通関税を課して対W輸入を遮断せねばならない。 Oq_4 量の域外からの輸入がゼロになる。そういう貿易転換効果が生ずる。他方域内関税は撤廃されるから、OCなる価格で $JG = q_1q_3$ 量を同盟相手国Pから輸入するという、既述の貿易創出効果が生ずるのである。

このケース II では、貿易転換と貿易創出との(X財についての)H国の厚生効果を比較してみることができる。貿易創出の厚生効果は三角形 EJI + 三角形 EIG = 三角形 EJG であった。貿易転換の厚生効果はどれだけであろうか。初期には無関税自由輸入によって、均衡点Eの自給自足状態にくらべ、面積DAQEだけの消費者余剰の増加を享受していた。しかしこの利益は、 $DE = Oq_2$ 量の生産を放棄すること、したがって三角形DBEなる生産者余剰を犠牲にすることで獲得されていた。そこで、消費者余剰の増加分から生産者余剰の減少分を差し引くと、面積EBAL + 三角形ELQ = 面積EBAQ が貿

易転換の厚生損失ということになる。

かかる貿易転換による厚生損失は、図2に示したような場合には、先の貿易創出の厚生利益にくらべ、きわめて大きい。逆に言えば、グローバルな自由貿易の方が関税同盟よりはるかに利益が大きいことを意味する（Cooper and Massell, 1965 参照）。ただし図示の場合とは、域内国（HとP）の生産費にくらべ、域外W国の競争優位がきわめて大きく、高率の対外共通関税を必要とする場合である。

〈直接的静態的利益〉

図2の三角形EJGは、域内関税の撤廃と言う変化だけに基づく貿易創出の厚生利益である。これを直接的静態的效果という。それは多数の商品（およびサービス）の域内相互輸入の数量増加と価格低下の大きさがわかれば、両者の積の1/2として計測できる（三角形の面積であるから）。EECの初期（1958—68年）については、この直接的静態的利益は余り大きくないと計測された（例えば Balassa, 1967：最近の計測については田中素香, 1991第1章）。

貿易創出つまり域内貿易の拡大は、域外貿易転換を誘発する場合（ケースⅡ）とそうでない場合（ケースⅠ）とがある。実際には、欧州の関税同盟参加諸国の域外輸入は減少した商品も若干ある（それがEEC対米国の貿易摩擦を呼び起した）が、合計としては増加した。同盟結成前の関税率よりも対域外共通関税の方が低くなった国の商品もあるからであろう。それよりも、EECの急速な成長に伴い輸入需要が所得効果的に増加した分が多いのである。いずれにしても、全体として貿易転換効果は生じなかった。

したがって関税同盟EECはヴァイナーの基準に合格する。域内の貿易自由化と貿易拡大を促進し、その厚生を向上させ、それだけ世界の貿易自由化、貿易拡大に貢献したことになる。域内はゼロ関税だが域外には共通関税を課すという差別待遇の問題（無差別原則のGATT/WTOに違反する）が残る。域内を差別的に優遇する（特惠する）ことにより、特別の統合利益を生み出すためである。だがその利益が貿易創出の厚生効果だけであるとすると、それは小さすぎる。経済統合のもっと多面的な利益、とくに動態的利益が解明されねばならない。他方貿易転換効果は動態的效果などを生む契機になるが、それ自体の静態的效果は大きくないのである。

〈一般均衡分析〉

これまでのヴァイナー・モデルや図2のモデルは輸入国HのX財についての部分均衡分析であった。もう一つの財Yをとり入れた一般均衡分析に拡張しなければならない。また同盟相手国Pへの効果も考察できる二国二財モデルにしなければならない。

先ず図2における変化は、三角形EJGなる厚生利益が生ずることだけではない。H国ではX財の生産を $DE = Oq_2$ 量から $CJ = Oq_1$ 量に縮小せねばならない（不変生産費のヴァイナー・モデルでは、生産を完全に放棄せねばならない）。面積DCJEなる生産者余剰が減少するだけではない。面積 Jq_1q_2E なる報酬を得ていた生産要素（労働だけとしてもよい）がこのX産業から放出されることになる。このような犠牲（失業の可能性）が生ずるにもかかわらず、なぜ同盟国Pからの無関税輸入にH国は踏み切るのであろうか。

H国が比較優位をもち輸出可能なもう一つの財Yがあり、Y財の輸出向け生産拡大が、X産業から放出される労働を全部吸収すると仮定しているからである。のみならず、X財の生産を減らしY財の

図 3 経済統合効果：ヴァイナー・モデル
Y財について

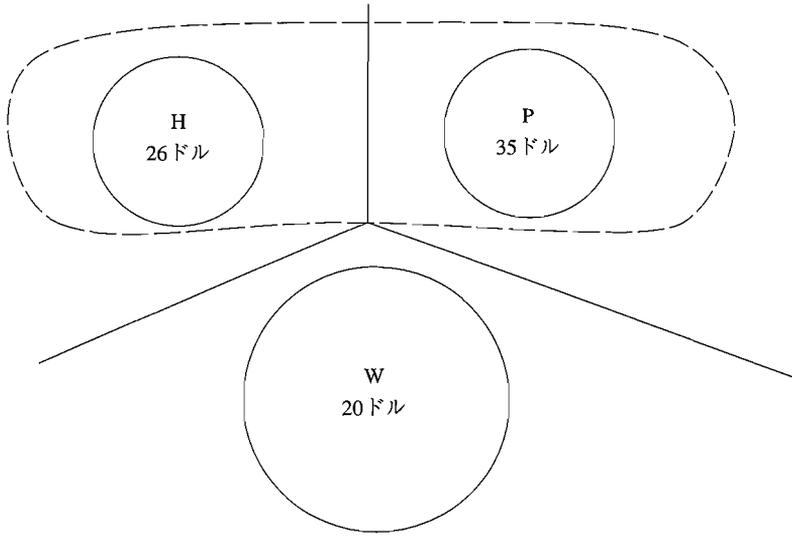
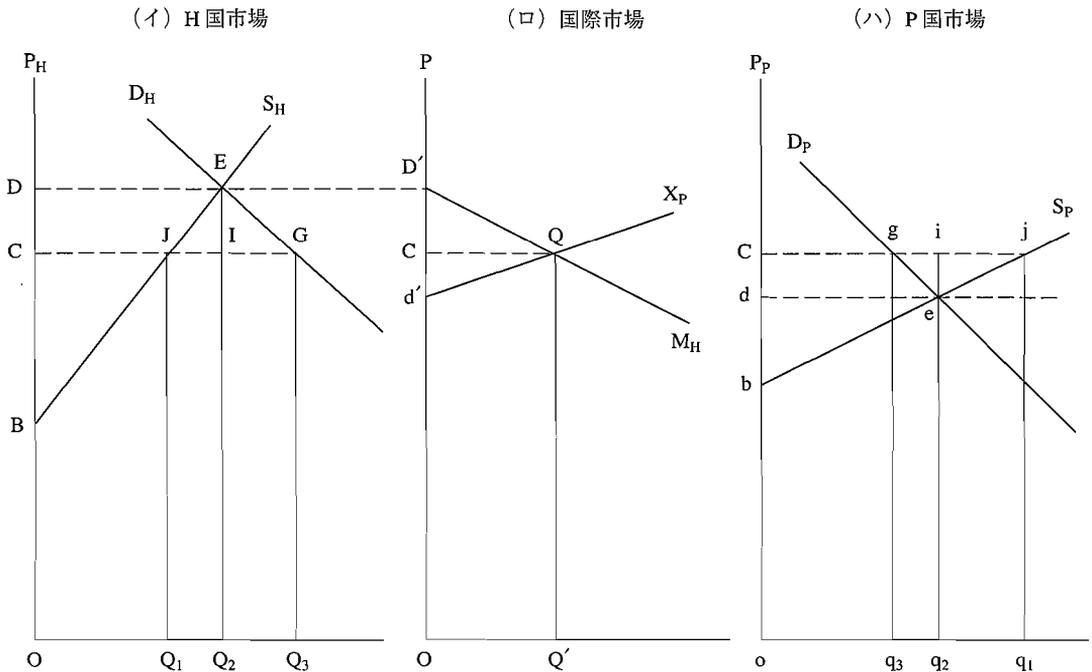


図 4 X財市場



生産を増すことが国内的順転換（既述）であるならば，資源利用の効率が高まり，労働の報酬率（賃金）を高めることができる。それを期待しているのである。

Y財についての比較生産費は図 1 と逆の図 3 のようであったとしよう。したがって域内関税を撤廃

するとY財をH国からP国へ輸出することになる（X財とは逆に）。

そこで先ずX財についての両国々内市場と国際市場を図4のように描いてみよう。そのパネル（イ）のH国市場は前の図2と全く同じである。価格がODであると超過需要はゼロであり、価格がOCまで下落するとJG量の超過需要が発生する。こういう超過需要＝輸入曲線をパネル（ロ）の国際市場にD'M_H線として示す。次にパネル（ハ）のP国市場であるが、超過供給＝輸出曲線が求まり、それをパネル（ロ）にd'X_P線として示す。H国の輸入とP国の輸出とがQ点で均衡するわけである。（なお図2のRG線はこのd'X_P線をS_H線に追加したものである。）

既述のごとく、H国はX財輸入によって、X財をより安くより沢山入手できることになった。それにより図2の三角形EJGという厚生向上が得られた。その原因が図4で明らかになる。図4で両国の需要曲線（D_HとD_P）の包配（或いは価格弾力性）は同一であると仮定して描いてある⁽⁴⁾。したがって両国の需要比ヘイビアの差が原因になるとは言えない。しかしP国のX財生産がH国にくらべ比較優位を持っていると仮定した。ここで比較優位（既述したことだが、図4のようにすべての市場で同一通貨単位で価格が示されている場合には競争優位（competitive advantage）と言ってもよい）というのは、各国の自給自足状態におけるP国の価格odがH国のそれODより低く、かつP国の供給曲線S_Pの包配がH国のそれたるS_Hより緩やかでより弾力的であるとしたのである。その結果、H国でのS_H線に沿っての生産縮小量JI = Q₁Q₂よりも、P国でのS_P線に沿っての生産拡大量ij = q₂q₁の方が大きくなった（価格変化率はP国の方が小さいにもかかわらず）。つまりX財生産のH国からP国への転換により、H国でX財を直接生産していた労働量でもって、貿易（輸入）によると、より多くの量をより低廉に入手できるようになった、すなわち労働の能率が高まった（技術進歩と同様に）ことになるのである。これを「国際的順転換」と称したい。それが比較生産費に沿った貿易から得られる利益の源泉に他ならないのである。

同様なことが、H国が輸出するY財について起り、今度は上述と同じ輸入の利益がP国に帰することになる。それを図示するには、図4のパネル（イ）の下側に、パネル（ハ）の添字PをHに書きかえたものを持ってくる。またパネル（ハ）の下側に、パネル（イ）の添字HをPと書き代えたものを置くとよい。そうした上でH国の上下のパネルを比較すると、国際的順転換とは、比較劣位のX財の生産を減らし、比較優位のY財の生産を増やすという、国内的順転換であることが明らかになる。ただし、X財とY財では単位価格やコストの高さが異なるから、比較優位（或いは劣位）はあくまで二国二財の比較優位フォーミュラに基いて判断されねばならない。とまれ国際的であれ国内的であれ、順転換でなければならないことがポイントである。

3. 経済統合の動的効果

1958年のEECの発足にあたって、域内関税撤廃の直接的静態的利益だけでなく、動的な大きな効果に注目すべきであるとして、ドウニョー（J. F. Deniau, 1960）やシトウスキー（T. Scitovsky, 1958）により「大市場の理論」が唱導された。それは、域内関税撤廃（経済統合）による市場の拡大→競争の激化→大量生産方式への転換（およびその他の合理化）→コスト低下→大衆の大量消費（市場の拡大）→競争のいっそうの激化→…というダイナミックな拡張的良循環が生じるとするものである。ス

ミス (Adam Smith, 1776) が, 分業は生産効率を高めるが, 分業の程度は市場の大きさに左右される, と述べたことを想起させる。最近の内生的成長論の「社会的規模経済の利益」という命題を借りて, 統合の動態的效果を究明する道具を検討しておこう。

〈社会的規模経済〉

問題は225年も昔の Adam Smith 『国富論』(1776) におけるピン製造業の例にさかのぼる。分業は従事する労働者の生産能率を高めるが, その分業の程度(深度)は市場(需要)の範囲に依存する。市場の拡大につれ, 分業の工程を細分したり, 各工程においてより便利な道具をより多く使うようになる。経験を積むにつれ労働者の技能(skill)は改善され生産性は高まる。これは知識(knowledge)の創造でありその蓄積である。市場がさらに拡大し工場数が増やされるとき, この知識は無償で他の工場にも普及する。こうして社会全体として規模の経済(economies of scale)が獲得されることになるのである。Alfred Marshall (1920) はかかる新知識は産業(社会)にとっては内部経済だが所属する各企業にとっては外部経済(external economies)であるとしたのである。そうであると完全競争条件に違反しないことになる。

内生的経済成長論は, たとえば Barro and Sala-i-Martin (1995) によれば, この社会的規模経済を「学習効果プラス普及効果: learning by doing and spill-over effect」として以下のように解明している。

〈生産関数〉

国民所得或いは国民総生産(GNP)という一財を生産する関数を次のようにきめる。

$$Y(t) = F[K(t), L(t), t] \quad (1.1)$$

ここで $Y(t)$ は t 期の産出量, $K(t)$ は資本投入量, $L(t)$ は労働投入量, そして時間 t は技術進歩の効果を示すものとする。しばらく(1.1)式の技術進歩を無視すると,

$$Y = F(K, L) \quad (1.2)$$

という新古典派生産関数になる。資本, 労働それぞれの限界生産物(或は限界生産力)は正, しかし限界生産物は逓減する。規模に関して収穫はコンスタント(constant returns to scale)とする。

すなわち

$$F(\lambda K, \lambda L) = \lambda \cdot F(K, L) \quad \text{すべて } \lambda > 0$$

(1.2式) から次が求まる。

$$Y = F(K, L) = L \cdot F(K/L, 1) = L \cdot f(k)$$

ただし $k \equiv K/L$ は資本労働投入比率(或は労働一人当り資本装備率)である。 $y \equiv Y/L$ (一人当り産出量)とおけば, 生産関数は,

$$y = f(k) \quad (1.3)$$

と要約できる。

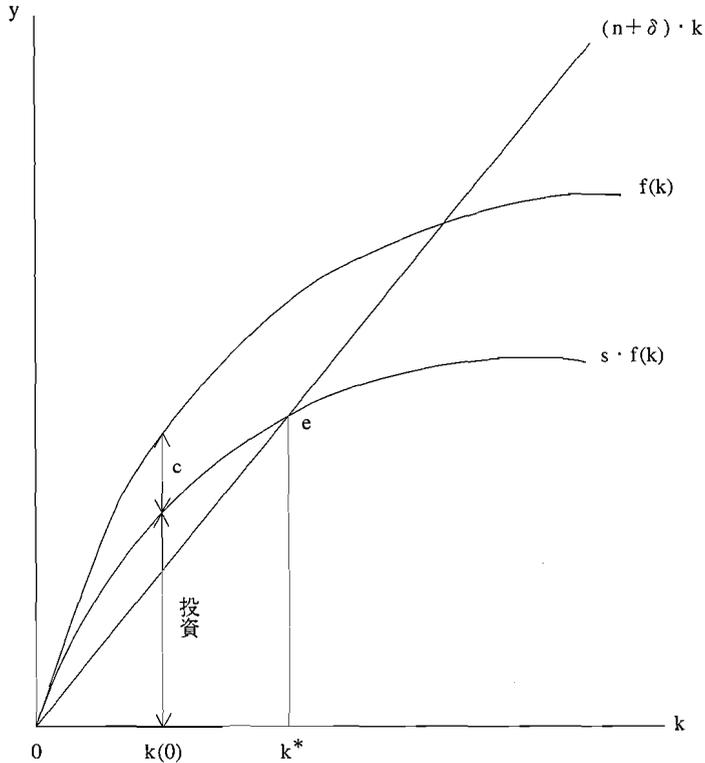
さて資本ストックの増分 \dot{K} は一期間の投資(I)から減価償却(その率が δ)分を差し引いたものになる。

$$\dot{K} = I - \delta K = s \cdot F(K, L, t) - \delta K \quad (1.4)$$

ただし s は貯蓄率であり, 貯蓄額がすべて投資されるものと仮定する。

(1.4)式の両辺を L で割ると,

図 5



$$\dot{K}/L = s \cdot f(k) - \delta k \tag{1.5}$$

となる。 $\dot{k} = \frac{d(K/L)}{dt} = \dot{K}/L - nk$ なる関係を使って上の(1.5)式を書き直すと、

$$\dot{k} = s \cdot f(k) - (n + \delta) \cdot k \tag{1.6}$$

ただし $n = \dot{L}/L$ は労働(人口)増加率である。均衡定常値(添字*で示す)は次のように決まる。

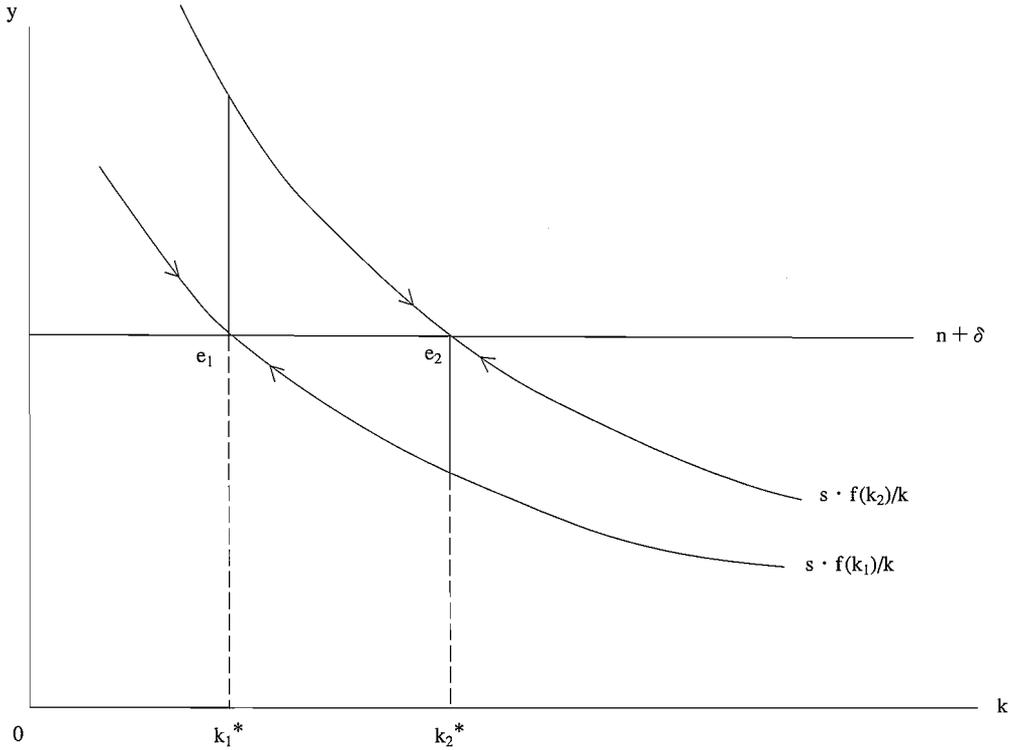
$$s \cdot f(k^*) = (n + \delta) \cdot k^* \tag{1.7}$$

図5を見よう。横軸は $k =$ 資本装備率、縦軸は $y = Y/L =$ 一人当り産出量である。 $f(k)$ は生産関数(1.3)式であり、総産出量が k の増加につれ逓減率で増加することを示す。資本の平均生産力 (Y/K) はたとえば直線 Oe の勾配である。次に $s \cdot f(k)$ は投資(I)曲線である。したがって $f(k)$ 曲線と $s \cdot f(k)$ 曲線の差額(垂直距離)が一人当り消費(c)を示すことになる。人口増加率 n と減価償却率 δ (ともにコンスタントとする)に対応する資本量 $(n + \delta) \cdot k$ は当然必要とされる。それが原点からの直線 $(n + \delta) \cdot k$ で示される。 $s \cdot f(k)$ 曲線が $(n + \delta) \cdot k$ 直線を上回る限り投資は余剰を生むので増加し続けられ、 k が高まる。そして両線が交わる e 点で定常値 k^* に達するのである。

さて図5の諸変数を k で割ると、図6のように描き直せる。 $s \cdot f(k_1)/k$ 曲線は、投資の平均生産物(カ)が逓減すること、したがって有効減価率 $n + \delta$ と一致する e_1 点で定常値 k_1^* なる一定値に収斂する(また経済全体の成長率が一定値になる)ことを示す。これが新古典派の命題である。

ところがいま後に説明する学習効果によって投資の平均生産力が向上し $s \cdot f(k_1)/k$ 曲線から $s \cdot$

図 6



$f(k_2)/k$ 曲線へと関数のシフトアップが生じたとしよう。この結果、定常均衡値は k_1^* から k_2^* へと右方に増大する。すなわちかかる関数（曲線）のシフトアップにより、各曲線上での限界生産物は逓減するにもかかわらず、規模拡大に伴う収穫不変（constant returns to scale）が実現するのである。各曲線を企業の短期生産曲線と呼ぶならば、 e_1, e_2, \dots 点を連ねた直線は産業（或いは社会）の長期生産曲線である。 e_1, e_2, \dots 点はコンスタント（水平線）であるとは限らず、長期的に通増収穫になる（右上りになる）ことも十分可能である。

<学習効果プラス普及効果>

いま企業 i の生産関数を

$$Y_i = F(K_i, A_i L_i) \tag{1.8}$$

とする。 A_i はこの企業が活用できる技術知識（knowledge）の指標である。 A_i は定常均衡に達するためには労働増加的（labor-augmenting）技術進歩であるとする。技術進歩が労働ストック量の増加と同じように産出高を増加させるからである。

技術 $A(t)$ が x なるコンスタントな率で進歩すると、資本ストックの増分は、添字 i を省略して言うと、

$$\dot{K} = s \cdot F[K, L \cdot A(t)] - \delta K$$

となり、成長率に直すと、

$$\gamma_k \equiv \dot{k}/k = s \cdot F[k, A(t)]/k - (n + \delta) \tag{1.9}$$

となる。所与の k において、資本の平均生産力 $F[k, A(t)]/k$ はオーバertimeに増加する。ただし $A(t)$ は x なる率で増加しつづけるからである。これが図 6 において、 $s \cdot f(k_1)/k$ 曲線から $s \cdot f(k_2)/k$ 曲線へ右方にシフトアップさせたのである。

さて、(1・8) 式にもどって、第 1 に、各企業の投資には学習効果が生ずるものとする。つまり企業の資本ストックが増加すると、技術知識 A_i の平行的な増加が生ずるとする。生産経験を積むほどより能率的な技能を身につけるのである。それは人的資本 (human capital) の蓄積だと言ってよい。またパテントが増加するのはその一つの証拠である。

第 2 に、各企業の技術知識は公共財 (public good) であって、他の企業はゼロコストで利用できるものとする。つまり一たん開発されると技術知識は全経済に普及する。各企業の技術変化 \dot{A}_i は、経済全体の学習効果したがって総資本ストックの変化 \dot{K} に比例するのである。これが「社会的規模経済」の実現と称すべき効果である。

(1・8) 式の A_i の代りに K とおくと、

$$Y_i = F(K_i, K \cdot L_i) \quad (1 \cdot 10)$$

となる。各企業が資本 K_i を増し、その合計として全経済の資本 K が増加するわけであるが、その間に技術知識の普及の便益によってすべての企業の生産力が上昇するのである。これが学習効果と普及効果の合計を示すわけである。技術知識の蓄積と普及 (K の増加) によって経済全体の平均生産力 $f(k)/k$ が高まることは、社会的規模経済の実現だと解してよい。また、 K の増加は、マーシャル流に言う、各企業にとっては外部経済効果だと見てよいのである⁽⁵⁾。

〈サンクコスト・モデル〉

上述のような生産関数を基礎にして、コスト関数を求めてみよう。以下のような「最小最適規模 (Minimum Optimal Scale: MOS) 付き sunk-cost モデル」を用いる (次を参照: 小島清, 1994, p.211ff.)。

$$\text{総費用 } TC = c(x) = \begin{cases} a + b \cdot x & \text{if } x \leq x^* \\ (a/x^* + b)x & \text{if } x > x^* \end{cases} \quad (2 \cdot 1)$$

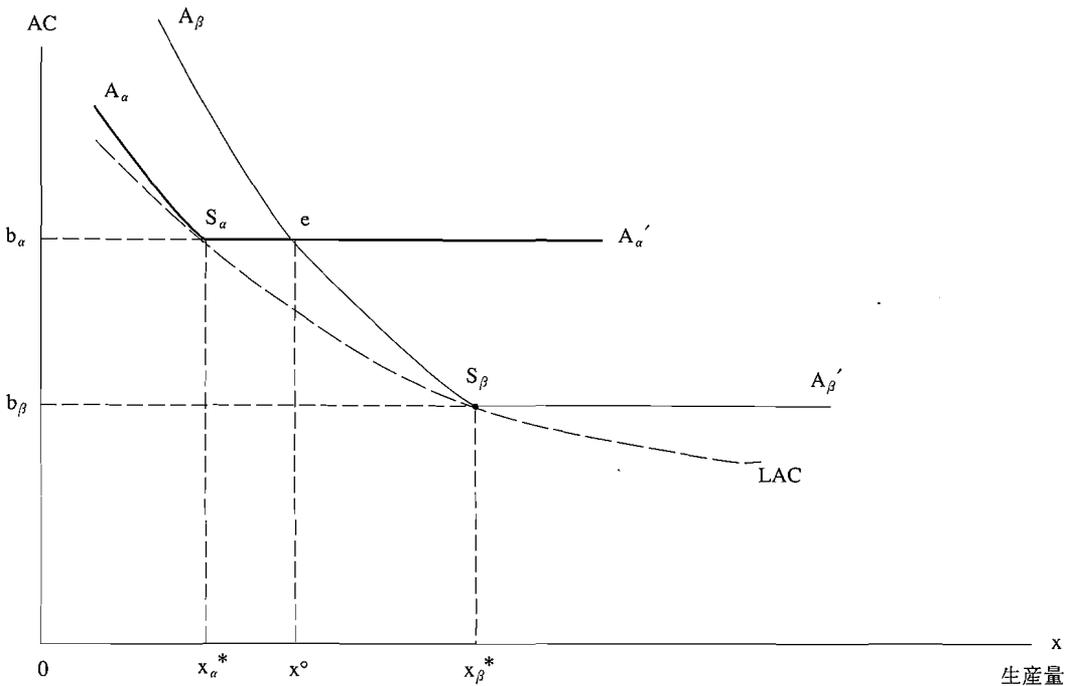
(ただし $a, b, x^* = \text{constant}$)

$$\text{平均費用 } AC = c(x)/x = \begin{cases} a/x + b & \text{if } x \leq x^* \\ a/x^* + b & \text{if } x > x^* \end{cases} \quad (2 \cdot 2)$$

ここで x は生産量、 a は生産量のいかんにかかわらず一定額を要する創設固定費用 (fixed cost) であり埋没費用 (sunk cost) と呼ばれる。 b は生産量に比例して繰返し必要となる産出物単位当り可変費用 (variable cost) である。また、 x^* は最小最適規模 (MOS) である。生産量 x が x^* に達するまでは技術的規模経済が働き、産出物単位当り固定投資費用たる a/x は x の増加につれ通減する。 x^* 量で規模経済は実現されつくし、最小の単位コストになる。 x^* 量に達した時に、固定投資費用たる a はすべて減価償却されるとすれば、 $a/x^* = 0$ となり、従って x^* に達した時の平均費用は $a/x^* + b = 0 + b$ となるのである⁽⁶⁾。 $b = \text{constant}$ とするから、 x^* 点以降は水平線になる。

図 7 を見よう。 α という生産方式と、それより MOS の大きい superior な β という生産方式による平均費用曲線を描いているのであるが、先ず α, β の添字を無視して説明しよう。 $A-S-A'$ なる折れ線が平均費用曲線である。S 点をスケール・ポイントと呼ぶが、そこまで技術的規模経済が働らき、

図 7



平均費用 $a/x + b$ が通減する。その点で減価償却済みとなり、 $a/x^* = 0$ になる。その時の生産量 x^* が最小最適規模であり、コストは最小になる。それは $S-A'$ 線というコンスタントな可変費用 b の高さとなる。それは限界費用 (MC) でもある。したがって $S-A'$ 線上で需要曲線が交わって価格が決まるならば、完全競争の条件を満たすことになる。

さて、 α -生産方式にくらべ β -生産方式は、最小最適生産規模が x_α^* から x_β^* へ大きくなり、かつ平均生産費が b_α から b_β へ低下するのであるから、それはより大きな規模経済の得られる優越 (superior) 生産方式である。各企業の α -生産方式から β -生産方式への転換は学習効果+普及効果によって、企業にとっては外部経済として実現されるわけである。

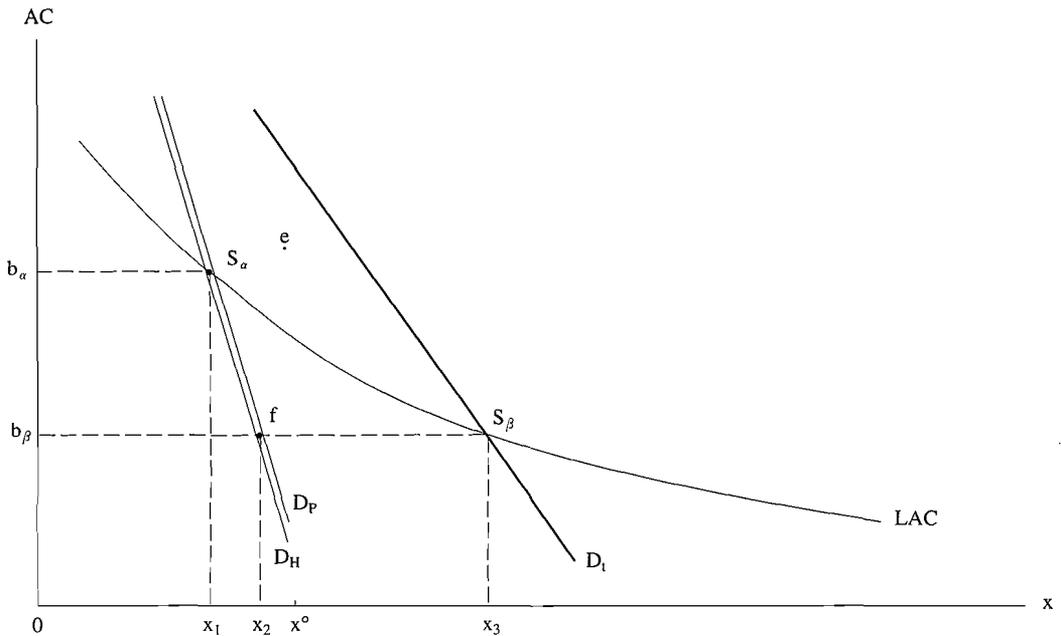
S_α とか S_β というスケールポイントを連ねると、その軌跡 (或いは envelope) として LAC (長期平均費用) 曲線が求まる。これは産業 (或いは社会) としては、社会的規模経済が内部経済として獲得されて、長期的通減費用が実現されることを示すわけである。

$A_\alpha S_\alpha A_\alpha'$ 線に $A_\beta S_\beta A_\beta'$ 線が交わる e 点が求められる。 e 点を α -生産方式から β -生産方式へ移るのが有利となる転換点と呼ぶ (その時の生産量が x^0 である)。図 7 に需要曲線を追加するとき、需要量が e 点よりも少ない間は α -生産方式による方が低費用になり、 e 点を越えると β -生産方式による方が低廉に供給できるからである。どちらの生産方式を採用するかは、市場 (需要) の大きさに左右されるのである。

〈分業の利益〉

図 8 を見よう。その LAC 曲線は図 7 で求めたもので、X 財についての H 国と P 国に共通な長期平均

図 8



費用曲線であるとする。いま両国の需要曲線も全く同一の D_H 線と D_P 線であったとする。この初期の需給均衡は S_a 点で得られ⁽⁷⁾、両国とも x_1 量を b_a の価格で生産し消費していた。両国の合計需要は D_t 線となる。両国が関税同盟（何らかの統合）を結成し、どちらかの国（P国とせよ）がこのX財の生産を S_β 点で行うことになったとしよう。H国はX財の生産を放棄しその需要（市場）を相手国に開放したことになる。なお同盟結成前には両国で同一価格であるから、市場の力によって分業を決めるわけにいかず、何らかの話し合い或いは合意が必要である。私が「合意的国際分業」と呼んだ所以である（小島清 1994, p.341ff.）

さてかかる分業によると、 x_3 量を b_β なる安い価格で生産でき、両国はともに前より多い x_2 量をより安い価格で消費することができるようになる。これが分業の利益でありきわめて明白である。それは分業した結果、市場（需要）が拡大し、より卓越した（superior）生産方式に移り、社会的規模経済を実現したからである。分業の結果、逓減費用が実現し、比較優位が生まれるという動的な貿易利益である。所与の比較生産費差に従って得られる静態的な貿易利益とは異なるのである。

もう一つの財Yについて、状況は図8と全く同じであるが、今度はH国がこのY財の特化生産を行うように話し合いがついたとする。そうすると、X財とY財について両国はともに巨大な利益（より安い価格でより沢山入手できるようになること）を得ることになる。これはお互いに生産を放棄した財の需要（市場）を相手に提供（開放）し合ったことに基因する。そういう環境を作り出すのが経済統合の役割なのである。

「合意」とか「話し合い」と言うのと大げさで反市場機構と聞えるかもしれない。実はそうではない。むしろ企業が日常的に行っていることである。たとえば、HとPという二車種を第1工場でも第2工

場でも、 α という inferior な生産方式で生産していたとしよう。このときH車種は全部第1工場、P車種はすべて第2工場の特化生産するようにすれば、superior な β 生産方式を両工場でもとに採用することができるようになるのである。この際第1工場は日本、第2工場は中国というように違った国に立地させることもできる。

タイプの違う部品ごとに、最小最適規模生産を達成するように、いくつかの国に立地するのも同様である。またOEM（相手企業のブランド名による受託生産）を相互にやることは合意分業に他ならない。多種多様な企業の国際提携のねらいの一つもこの点にある。

その他いろいろな方法を用いて多国籍企業（MNC）が、リージョナルに、或いはグローバルに進出して、ホスト国で社会的規模経済を国際的・累積的に実現させていった。それが地域統合の強力な担い手になった。このことを以下で解明したい。

4. 雁行型経済発展論

戦後1950年代、60年代の日本経済の急速な復興発展は、雁行型経済発展論（the flying-geese pattern of development）に従ったからである。また日本に続く東アジア経済の奇跡的高度成長は、日本の雁行型発展が成功裡に国際伝播したからであると、雁行形態論が高く評価され、世界的に有名になった⁽⁸⁾。雁行型経済発展の赤松・小島モデルのエッセンスを要約してみたい。だが1997年7月の東アジアの通貨・金融危機以来、雁行形態論は手ひどい批判を受けている。これに対し答えるべく雁行形態論を今後補強すべき点を若干指摘しておきたい。

〈生産の能率化と多様化〉

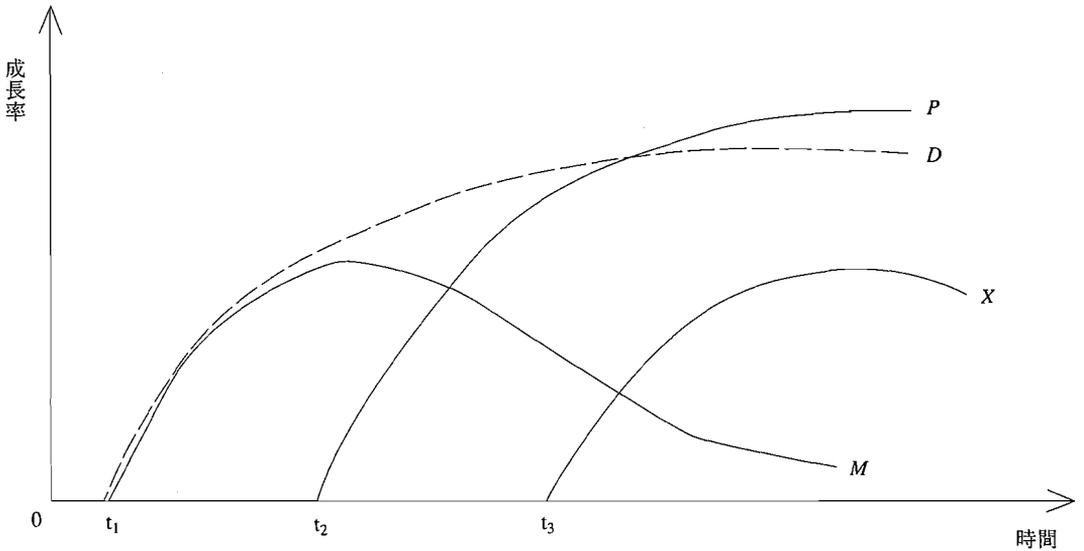
わが恩師赤松 要博士（赤松 要 1974, p.165ff.）が1935年に創唱された雁行型経済発展には、基本型、変型、および国際伝播の三つの局面がある⁽⁹⁾。

後発工業化国が新産業を創設し、生産を拡大し、輸出できるように成長させるためには図9に示したようなプロセスを経る。対象産業をX財（たとえば綿工業）としよう。明治初期の日本のように、工場生産の優れた綿製品が輸入される（Mカーブ）。 t_2 時点のように、輸入が相当な量に達し、したがって国内に需要が十分に植えつけられ、その量が国内生産に踏み切っても引き合うという最小最適規模（MOS）に達すると国内生産が開始される（Pカーブ）。これが新産業Xの創設であるが、創設のためには、十分な需要拡大の見通しがあること、優れた外国技術の導入、この生産に適した労働力、電力その他のインフラストラクチャが必要である。最近のような後発国への外国直接投資の導入が新産業の創設を容易にすることは言うまでもない。

資本蓄積が進み、需要と生産がさらに拡大されるにつれ、ここに一つのX産業における構造変動が起る。図6で解明した能率化構造変動である。即ち、図6において、創設時の生産方式 $s \cdot f(k_1)/k$ 曲線から、より能率的な superior な生産方式 $s \cdot f(k_2)/k$ 曲線への生産関数の改善がもたらされる。学習効果プラス普及効果により社会的規模経済が実現し、経済成長が促進されるのである。

この能率化構造変動によって、図7のように、最小最適規模（MOS）は x_α^* から x_β^* へ拡大し、平均コストは b_α から b_β へ低下する。 b_β が世界価格を下回るようになれば、図8のように、輸出が可能になり、それがいっそう需要と生産の規模を拡大することになる。この輸出拡大が図9では t_3 点か

図 9



ら始まるX（輸出）カーブで示されている。それは下降するMカーブをやがて上回り、出超を生むように進展する。

以上がM（輸入）→P（生産）→X（輸出）という三つのカーブが次つぎに生起する雁行形態の基本型であり、輸入代替から始まり輸出にまで進出していく後発工業化国の先進国へのキャッチアップのプロセスに他ならないのである。

他方以上のような能率化プロセスが、繊維産業から重化学工業に、さらにハイテク機械産業にとより資本・知識集約的な産業へ多様化し高度化するよう、順次繰り返される。或いは消費財から資本財に向って、また粗製品から精製品に向って、時間的遅れを伴いつつ推進される。赤松博士はこれを雁行的発展の変型ないし副次型と名づけられた。その内容をとって私は「産業構造の高度化的雁行形態」と呼ぶことにしたい。

図6をもう一度振りかえって見よう。その二本の生産関数は或る財Xの二種の生産方式を示すものとしてきた。だが、今度は $s \cdot f(k_1)/k$ は第1財（X財）の生産関数を、また $s \cdot f(k_2)/k$ は第2財（Y財）の生産関数を示すと解釈しよう。ただしY財の方がより資本集約的な生産方式を必要とする ($k_1^* < k_2^*$) と仮定しているのである。

経済全体の資本／労働賦存度 (\bar{K}/\bar{L}_1) がX財の定常資本装備率 (k_1^*) に等しくなるならば、図6の e_1 点で、全資源（生産要素）をX財だけの生産に投入する（完全特化）ことが資源の最適の活用になる。X財の最低コストでの極大生産が得られる。他財の生産がゼロであるから、X財生産が比較優位産業になり、輸出される。

資本蓄積が進み、経済全体の (\bar{K}/\bar{L}) が高まるにつれ、 k_1^* よりもより資本集約的な、より高級な財、Y財の生産に次第に資源を配分することが可能になる。第2期に $(\bar{K}_2/\bar{L}_2) = k_2^*$ に達するとX財生産を止め、Y財の特化生産に移ることが、資源の最善利用になる。Y財生産が比較優位をもつ輸

出産業になる。これが高度化構造変動である。先の能率化構造変動と同様に、資源生産性の効率向上、社会的規模経済の実現という順転換をもたらすのである（資源配分については他の説明方法もある）。

一方、新産業を追加して産業構造を多様化し高度化する（高度化構造変動）にも、他方新産業を能率化し輸出競争力をもつように育成する（能率化構造変動）にも、ともに資本蓄積を必要とする。資本蓄積のスピードに大きく左右されるが、一つの花形産業の創設と能率化とには、20—30年を要する。それをなしとげると経済発展段階を一段階昇りつめたことになる。そこで次のより高度な新産業へ移るための構造変動が必要となってくる。こうして高度化と能率化の構造変動を、順を追って、ステップ・バイ・ステップに、常に資源活用の順転換になるように、積み上げて行くことを勧めるのが、雁行型経済発展論に他ならないのである。

新産業を起すには最小最適規模生産を吸収する程の需要が保証されねばならない。最小最適規模の企業が一つでは独占に陥る。相当数のそういう企業が起って競争する体制が必要である。図9の雁行形態基本図では、輸入が国内需要を十分に喚起することを期待した。国民の代表的需要が大規模生産を有利とし輸出産業にまで成長するとのリンダー（1961, 訳1964）の説もある。代表的需要は国民の所得水準の向上につれ多様化し高級化していく。それを素早く満たすよう新生産を最小最適規模で起していくことが企業にとって有利なことである。だが国内需要に局限されることなく、海外市場を開拓できるならば、より大きな最小最適規模に構造転換しうることになる。ここに雁行型経済発展を海外にまで延長することによって、いっそう大きな社会的規模経済を実現しうるといふ、雁行形態の国際的伝播という第三の局面に到達するのである。

より手のこんだ高次の産業に高度化するためには、資本蓄積が不可欠だがそれだけでは十分でない。知識・技術のストックの拡充が要る。教育の充実により、労働者・技術者・経営者の能力を高めねばならない（人的資本の蓄積）。金融・流通機構の整備、運輸、通信、電力などの物的インフラ（基礎構築）の充実。さらには法制度、議会制度、市場機構、文化、モラルなどの近代化も要る。発展段階のステップアップとはこれらすべてのことの改革（reform）を意味する。地域統合を契機に、これら生産諸条件のうち足りないものを、外国直接投資を導入して補い、さらに改革を敢行して、開発途上国の発展を一挙に促進することができるかもしれない。それが追跡者の立場から雁行型発展に期待するものなのである。

〈雁行形態の国際的伝播〉

後続の東アジア諸国が先導国日本にならってそれぞれ資本蓄積を進めると、X産業が先ず後続国Aで起こり、次いでB, C, …国に波及していく。Y, Z, …産業についても同じ波及が時期をへだてて起こってくる。そうするとX財の生産・輸出のカーブが、A, B, C, …国というように順次世界市場に登場してくる（Y, Z, …財についても同様）。これが国際伝播という第三局面の雁行形態である。

上のプロセスを各国の資本蓄積に待つだけでなく先導国からの直接投資によって始動させ補強していくというのが「直接投資主導型経済成長：DFI-led growth」にほかならない。ただし直接投資DFIは先導国が比較劣位化して来た産業から進出し、当該産業を受資国の強い競争力をもつ比較優位産業・輸出産業に育て上げるのでなければならない。これを「順貿易志向的直接投資：pro-trade oriented (PROT-) DFI」と言う（小島清1994, p.237を参照）。そうであると、投資国と受資国の双方で、産

業構造の高度化と比較優位産業拡大の動的貿易利益との相乗効果が得られる。既述の社会的規模経済の実現である。この点が小島モデルの核心をなしている。さらに直接投資の各受資国での順次的高度化と、各産業別に見た場合の投資先の広域化とは「直接投資前線の拡張」をもたらすのである（小島清 1996, p.282ff.）。

Ethier (1998) は多国籍企業 (MNC) による直接投資主導成長が、地域経済統合の深化と地域全体の成長を促進することを示す優れたモデルを提供した。その利益の源泉は私の言う「社会的規模経済の実現」にある。その程度は直接投資を契機にして行うホスト国の「改革」の深度による。すなわちホスト国が開放経済に移り、輸入自由化という浅い地域統合に踏み切るとは、参加国が互いに市場（需要）を提供しあうことになり、規模経済の得られる国際分業を開くことになる。直接投資を受け入れる程に統合度を深めれば、生産方式や生産組織・環境を改革し、社会的規模経済の実現をより大きなものにするようになるのである。

さて雁行形態は、新製品の輸入→生産→輸出という catch-up のプロセスを究明するものであった。自国の生産環境に適するよう種々の改善も加えられた。そして最小最適規模生産を達成し、急速に輸出拡大ができるようになれば、catch-up process はその財については修了（卒業）したことになる。だが post-catch-up の状況においてどうするかについては、雁行形態論は十分に考慮してはいなかった⁽¹⁰⁾。ここからは内生的成長（endogenous growth）（次を見よ。Barro and Sala-i-Martin 1995）に転ずる、或いは転進すべきであると言わざるをえない⁽¹¹⁾。post-catch-up 国が海外直接投資に進出するというのが一つの更なる発展方向である。そこに雁行形態の国際的伝播が生ずる。それを段階的順次的工業化の線に沿って行えというのが、海外直接投資の小島理論なのである。それは雁行形態論の延長線上にあるのである。

日本に続いてNIEsが catch-up 雁行形態を卒業し、直接投資へ進出する産業セクターが順次増えてきた。事実東アジア域内での開発途上国相互間の直接投資が重要な役割を演ずるようになった。さらに後発国は日本だけをリーダーとするのではなく、米国からも欧州同盟（EU）からも直接投資を受け入れ、それらを輸出市場として開拓することが有利である。それ故「開かれた地域主義」の立場をとった方がよい。

こうなるといったいアジア太平洋地域内全体の分業・貿易構造はどうなるであろうか。それを理論的に構想することは不可能である。市場メカニズムに沿った多国籍企業の創意がその担い手になるというほかない。発展段階差に基づく比較生産費差が存在する財については、その格差を活用する分業と貿易が拡大されよう。しかし発展段階差が消滅した商品を生産する国の間では、私の言う「合意的分業」が重要になってくるわけである。部品調達やアセンブリーといった生産工程分業の問題もある。地域統合の動的利益（社会的規模経済の実現）に立帰って、多国籍企業が合理的行動を取ることが望まれる。そういう環境を提供・整備するのが、地域統合の制度の課題なのである。

5. APECとWTO

以上のような理論的考察を背景にして、APEC（アジア太平洋経済協力）の将来、ならびにグローバルな国際通商秩序の在り方について、本稿の一つの結論として、私見を述べておきたい。

APECの第1の特徴は、それが緩い (soft) 地域統合組織であるということである (菊地努, 1995を見よ)。すなわち、域内貿易・投資の自由化方策や経済開発の協力政策を立案し討議するフォーラム (話し合いの場) であって、交渉の場ではない。コンセンサスによる決定を重んじるが、それを強制したり、違反した場合に罰するというわけでもない。1999年に共通通貨ユーロを使うところまで進展したEU (欧州同盟) とか、1994年に発足したNAFTA (北米自由貿易協定) のような固い制度的 (institutional) 統合ではない。自由な市場メカニズムを整備しそれによって経済発展を促進するための機能的 (functional) 統合、或いは market-driven integration にすぎない。

「緩やかな統合」の必要性は、アジア太平洋地域の多様性に基づく。国の大きさ、経済発展段階、所得水準が大いに異なる国々 (現在21ヵ国) が参加している。政治体制、法秩序、慣習、文化、思想、宗教などまことに多様性に富んでいる。とくに、太平洋先進5ヵ国グループと東アジアの開発途上国グループの間には大きな発展段階格差がある。WTOでも取扱いが困難な南北問題を内包している。「緩やかな統合」しかやりようがない。

雁行形態的發展論は一つの発展段階説であり、地域諸国の多様性を前提においている。各国に適した貿易・投資自由化の程度とスピードを取ればよいとする。この点で画一的な急な自由化を強要する米国と対立してくる。また自由化は自国の利益になるからやるのであり、相手国の態度のいかんにかかわらず、一方的 (unilateral) 自主的に進めればよい⁽¹²⁾。ただ他の諸国のさまたげにならないよう協調的 (concerted) にやる。米国の要求するような相互主義 (reciprocity) に基づく門戸開放強要には応ぜられない。隣国からの peer pressure (友人としての説得) に従って推進すると、東アジア諸国は主張する。ここに、米国対東アジア諸国という「二つのAPEC」の対立が問題として浮かび上ってくる。

かかるAPEC内の溝は、マハティール・マレーシヤ首相が、1991年にEAEG (後にEAEC) 「東アジア経済会議」を提唱したことではっきりした。それは米国、カナダ、豪州、ニュージーランドというアングロ・サクソン四国を除外し、ASEAN諸国、中国 (台湾を含む)、韓国を招き、日本の参加を期待したものである。

米、独、日の三極体制、或いはNAFTA、EU、東アジアという triad (三極) 秩序を構想するとするとAPECの制度化が必要になってくる。また先進国は2010年、開発途上国は2020年までに自由化目標を達成すると、その後はどうなるのかとの疑問がもたれている。私はAPEC全体の制度化は不可能であり、APECはいくつかの制度的機構に分裂するのではないかと懸念している。

先ずASEAN (10ヵ国に拡大, 1999.4) は制度的統合に進むであろう。事実1993年にAFTA (ASEAN自由貿易地域) 協定を締結し2005年に域内貿易自由化を完成するとしている。そのリーダーを誰が努めるかも問題だが、東アジア経済全体のリーダーシップをASEAN或いはそのうちの一国が取るわけにはいくまい。巨大な中国が台頭してきたからである。

12億の民を擁する巨大な中国は、1979年の門戸開放、市場経済化以来、急速な成長を遂げ、市場為替レートでなく購買力平価で見るとそのGDP総額は米国を上回ったとさえ言われる。香港返還と同じ方式で台湾を吸収することになろう。さらに広くASEAN地域に散らばっている多数の富裕な華僑との事実上の連帯関係は強い。したがって中国経済圏といった単独の統合を推進すればよい。中国は東アジア全体の制度的統合に深入りする段階ではなさそうである。

韓国は、最近も提案が出されているように、日本との制度的統合（自由貿易地域：FTA）を欲している。それは実現するかもしれない。だが対米依存関係の強い日本は（そして韓国も）、東アジア経済圏といった制度的統合に入りこむわけにはいくまい。むしろ現在のAPECのような緩い統合によって事実上の統合の深化をはかることが望ましい⁽¹³⁾。貿易・投資の自由化措置をWTOに登録することによって、すなわち米国をでなくWTOをハブ（車の軸）とすることによって、グローバル通商秩序の中にそれぞれ対等な一員として参加すればよいのである。このことはASEANにも中国にも当てはまることである。

APECのもう一つの特徴は「開かれた地域主義 open regionalism」を目ざしていることである。すなわちAPEC内ででき上る自由化措置（関税譲許など）を域外諸国に対しても無条件の最恵国待遇ベースで適用するようWTOへ登録するのである。これを「APEC方式の自由化」と言おう。日・豪をはじめ東アジア諸国が主張している。これに対し米国は、APEC内で行った自由化と同様な自由化を行った域外諸国に対してのみ条件つきで最恵国待遇を適用する（かりにNAFTA方式の自由化と言う）ことを強く主張する。ここにも「二つのAPEC」の対立が見られる。そのような「タダ乗り」を許さない相互主義に基づく交渉によってのみグローバルな自由化が推進できると米国は考える。またそのような域内優遇措置が地域統合へ加盟するインセンティブとして必要だと考えるのである。

APEC方式を主張するマジョリテイ・グループは、1996年から発足したASEM（アジア欧州会議）を通ずるEUへの接近のように、欧州も米州も、東アジアへの投資・技術の供与者として、また輸出品の吸収者として、APECの活動拡大に自由に積極的に参加してくれる方が望ましいのである。むしろEUもNAFTAも開かれた地域主義に転換し、域外諸国をも無条件に最恵国待遇するよう、APEC方式の自由化に踏み切ってほしい。そうすればWTOを車軸とするグローバルな自由貿易投資体制が一挙に形成される⁽¹⁴⁾。しかしそれは120カ国を越える巨大なWTOにおいては、貿易・投資の自由化ルール確立と実施といった浅い統合に限られざるをえないであろう。このWTO秩序には、EU、NAFTA、APECなども地域統合体として参加するのではなく、各国はすべて独立国として全く対等なパートナーとして参加するのである。

深い経済統合に進み、経済体質のリフォームを国際協力で（とくに多国籍企業の直接投資活動を通じて）敢行し、雁行型発展の国際的伝播を実現するという動態的發展効果こそ地域経済統合のより大きな目標である。そういうねらいは、お互に熟知した隣接国の間でのみ実行しうる。かかる動態的效果の実現はWTOではなく、いくつかの地域統合に任かせるべきである。そういうWTOと各地域統合の役割分担が必要である。また各地域統合は域外に対しても無差別なオープンなものにするのであるが、それぞれの地域の最も重要な開発プロジェクトを優先して取上げることになる。そこに地域統合へ参加するインセンティブが存在するのである⁽¹⁵⁾。

* 一橋大学名誉教授

注

(1) 通産省（1996）、青木健・馬田啓一編著（1998）第11章を見よ。

- (2) shallow vs, deeper integration という用語は Lawrence *et. al.* (1996) による。
- (3) 次を参照。小島清 (1967, 1981 p.275以下)
- (4) 解説を簡明にするために、需要曲線の弾力性は両国で同一であると仮定し、供給曲線だけで順転換利益の発生を論じてきた。需要側の相違をもとり入れるには超過供給 (= 輸出) 曲線で判断すればよい。図4のパネル (ロ) に、D'点から始まる右上りのH国の超過供給 (= 輸出) 曲線 X_H を描くことができる。この X_H 曲線はP国の X_P よりも上方にあり (割高であり) かつ勾配が急である。したがって図示の X_P 線が比較優位を持つと言えるのである。
- (5) 「フェアドーンの法則」(Verdoorn, P. J., 1988) がイギリスの新古典派において重視されている (次を参照: McCombie and Thirlwall, 1994; 小島清, 1998c, 1999a)。この法則は、成長の急速な部門ほど、社会的規模経済をより大きく実現し、生産性を高める傾向があるとするものである。
- また成長会計論 (growth accounting) (小島清1998cを見よ) において残差として計測される全要素生産性 (total factor productivity) は、ここで見出した社会的規模経済に基づく生産性の向上に他ならない。
- (6) 通常の通減コスト関数は、 $AC = a/x + b$ である。a, b = constant とすると、 a/x が無限にbに接近するという直角双曲線になる。これにMOSという限界点を入れたのがわれわれのコスト関数である。
- (7) 図8の S_α 点 (或いは次の S_β 点) は不安定均衡のように見える。実はそうではない。均衡点は図7の S_α (或いは S_β) 点で水平のコンスタント $AC = MC$ 線と需要曲線が交わることになり、均衡は安定的である。
- (8) 次を見よ。Pekka Korhonen (1998); 小島清 (1999b); The World Bank (1993)。
- (9) 赤松博士 (1974, p.165) はこう言う。雁行形態というのは「いくつかの意味をもつのであるが、一つの共通的な意味は後進産業国あるいは新興産業国の産業が先進産業国の産業を摂取し、それを追跡しつつ発展するばあいに一般的に成立する発展法則を指すのである。」それ故私 (小島) はハーバード大学 Vernon 教授の product life cycle (Vernon, 1966) に対比し、catching-up product cycle と呼んだのである (Kojima, 1978, p.65)。たしかに「追い上げプロセス」の解明である点に雁行形態の最大の特徴がある。だが catch-up してからの発展はどうなるのかという問題が残される。これが今後、雁行形態論を修正・補強したい点である。
- 赤松博士は次のようにも言う (1974, p.174)。「雁行形態と名づけたのは、秋の月夜に雁が列をなして飛んでゆくとき、山形の列をなし、その列が二つ三つ交錯して飛んでゆくようなイメージが、わたくしにあったためである。英文では Wild Geese Flying Pattern と書き雁が秋に北方から飛んでくるときV字形の逆の形をとると説明した。」
- (10) Bernard and Ravenhill (1995) とかシュレスタ (1996) が、韓国や台湾の電子産業などにおいて「雁行形態からの離脱」が生じており、その発展は多国籍企業の戦略によってより良く説明できるとしている。私はそれは当然のことであると肯定したい。ただその多国籍企業戦略とはいかなるタイプのものであるかが問われねばならなくなる。私自身は小島理論 (順貿易志向的海外直接投資モデル) を提供しているのである (Kojima 1978, 小島清1989)。
- なお、1993年の日本のバブルの崩壊、1997年7月以来タイから始まった通貨・金融危機を契機に、雁行形態論は誤りであった、雁は墜落したとの批判が出ている。私はそう思わない。工業化のキャッチアップ・プロセスにつき雁行形態論に代るより優れたモデルは見出せないからである。危機の原因は巨大な短期資金の急激な流出入、その投機行動にある。したがって雁行形態論もキャッチアップ・プロセスの金融的側面の解明に進まねばならない (例えば Ozawa, 1998を見よ)。と同時に、ホットマネーの大量移動をコントロールする国際通貨体制の整備が急がれてならない。
- (11) 海外直接投資の導入 (受け入れ) は、経済発展のきっかけになり強力な牽引力になるけれども、経済発

展動力のすべてではなくそのごく一部にすぎない。経済発展は本来、貯蓄を高めそれを資本形成に投資していくことが中軸になる。また自らの技術進歩も必要である。内生的成長つまり自力経済発展が中核にならねばならない。東アジア諸国（中国を含め）は既にその段階に来ている。沿海都市だけでなく内陸部の開発や、農業、流通部門、裾野産業などは、自力経済発展によるべきである。外資に依存しすぎてはならない。外資は、進んだ技術を導入するため、外国市場を開拓するため、或いは出超を稼ぐためとかに限るべきである。外資への過大依存が、多国籍企業帝国による支配をもたらすようなことがあってはならない（次を参照。Hymer, 1972）。多国籍企業の将来といった問題も究明してみなければならない。

- (12) 私は fair weather rule 方式を提案している。小島清（1994）p.153ff。
- (13) APECは、貿易・投資の自由化（先進国は2010年、開発途上国は2020年を目標とする）を推進するだけでなく、いくつかのビジネス円滑化、インフラ整備、経済・技術・通貨協力の強化などによって deeper integration を着実に推進しつつある。
- (14) Transatlantic Economic Partnership といった米国とEU、さらにAPECとの連携の問題が議題に上ってきた。次を見よ。Elek 1998; Eichengreen 1998。
- (15) 追記。脱稿後次の一書を手に入れた。Uwe Walz (1999), *Dynamics of Regional Integration*, Physica-Verlag, Heidelberg。私の着想と同様に、地域統合の動態的効果を強調している。注目に値する。

参考文献

- Akamatsu, Kaname [1961] 'A Theory of Unbalanced Growth in the World Economy', *Weltwirtschaftliches Archiv* 86, No.1.
- Akamatsu, Kaname [1962] 'A Historical Pattern of Economic Growth in Developing Countries', *The Developing Economies*, 1 (March-August). pp.1-23.
- 赤松 要 [1974] 『金廃貨と国際経済』東洋経済新報社。
- 青木 健・馬田啓一編著 [1998] 『WHOとアジアの経済発展』日本経済新聞社。
- Balassa, B. [1961] *The Theory of Economic Integration*, Irwin.
- Balassa, B. [1967] 'Trade Creation and Trade Diversion in the European Common Market', *Economic Journal*, Vol.77.
- Barro, Robert J. and Xavier Sala-i-Martin [1995] *Economic Growth*, McGraw-Hill, New York.
- Bergsten, C. Fred and Marcus Noland (eds.) [1993] *Pacific Dynamism and the International Economic System*, Institute for International Economics, Washington.
- Bernard, Mitchell and John Ravenhill [1995] 'Beyond Product Cycles and Flying Geese: Regionalization, Hierarchy, and the Industrialization of East Asia', *World Politics*, Vol.47, No.2 (January).
- Cooper, C.A. and B.F. Massell [1965] 'A New Look at Customs Union Theory', *Economic Journal*, Vol.75.
- Deniau, J.F. [1960] *The Common Market, Its Structure and Purpose*, London. (野田早苗訳『共同市場』白水社, 1959)。
- Drysdale, P., A. Elek and H. Soesastro [1998] 'Open Regionalism: The Nature of Asia Pacific Integration', in Drysdale, P and D. Vines [1998] *Europe, East Asia and APEC: A Shared Global Agenda?* Cambridge University Press, Cambridge.
- Eichengreen, Barry (ed.) [1998] *Transatlantic Economic Relations in the Post-Cold War Era*, A Council on Foreign Relations Book.
- El-Agraa, Ali M. [1997] *Economic Integration Worldwide*, Macmillan, London.
- Elik, Andrew [1998] 'Open Regionalism Going Global: APEC and the New Transatlantic Economic Partnership', *AJRC, Pacific Economic Papers*, No.286 (December).

- Ethier, Wilfred G. [1998] 'Regionalism in A Multilateral World', *Journal of Political Economy*, (December).
- Garnaut, Ross [1996] *Open Regionalism and Trade Liberalization*, Institute of Southeast Asian Studies, Singapore.
- Grossman, Gene M. and Elhanan Helpman [1991] *Innovation and Growth*, The MIT Press, Cambridge. (大住圭介監訳『イノベーションと内生的経済成長』創文社, 1998.)
- Hymer, Stephen [1972] 「米多国籍企業と日本—太平洋の戦い」中央公論経営問題 (春季号)。
- 岩田謙介 (1998) 「合意的国際分業論の研究」明治大学経済学研究論集第9号。
- Johnson, H.G. [1958] 'The Gains from Free Trade with Europe: An Estimate', *Manchester School*, Vol.26.
- Johnson, H.G. [1965] 'An Economic Theory of Protectionism, Tariff Bargaining, and the Formation of Customs Unions', *Journal of Political Economy*, Vol.73.
- 外務省経済局 [1998] 『世界的な地域経済統合の動向と我が国の対応』うち池間 誠「グローバリズムとリージョナリズム」。
- 菊地 努 [1995] 『APEC: アジア太平洋新秩序の模索』日本国際問題研究所。
- 小島 清 [1952] 『国際経済理論の研究』東洋経済新報社。
- 小島 清 [1957] 『外国貿易・新版』春秋社 (五訂, 1981)。
- 小島 清 [1967] 『増補 EECの経済学——合意的国際分業原理——』日本評論社。
- Kojima, Kiyoshi [1978] *Direct Foreign Investment: A Japanese Model of Multinational Business Operations*, Croom Helm, London.
- 小島 清 [1980] 『太平洋経済圏の生成』世界経済研究協会。
- 小島 清 [1989] 『海外直接投資のマクロ分析』文眞堂。
- 小島 清 [1990a] 『続・太平洋経済圏の生成』文眞堂。
- 小島 清 [1990b] 『多国籍企業の内部化理論』池間誠・池本清編『国際貿易・生産論の新展開』文眞堂。
- Kojima, Kiyoshi [1992] 'Internalization vs. Cooperation of MNC's Business', *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.33, No.1 (June).
- 小島 清 [1992・93] 「オープン・リージョナリズム 上・下」世界経済評論 (12月, 1月)。
- 小島 清 [1994] 『応用国際経済学——自由貿易体制——』文眞堂。
- 小島 清 [1996] 『開放経済体系』文眞堂。
- 小島 清 [1997a] 『直接投資主導型経済成長——東アジア経済の将来——』世界経済評論 (3月)。
- 小島 清 [1997b] 『リカードの国際均衡メカニズム——国際貿易理論の「供給説」——』駿河台経済論集第7巻第1号 (9月)。
- 小島 清 [1998a] 『東アジア経済の再出発——直接投資主導型経済発展戦略の評価——』世界経済評論 (1月)。
- 小島 清 [1998b] 「需要説貿易理論——J.S. ミル, マーシャル, 新古典派——」駿河台経済論集第7巻第2号 (3月)。
- 小島 清 [1998c] 『供給説経済成長論——新古典派の開放経済体系——』駿河台経済論集第8巻第1号 (9月)。
- Kojima, Kiyoshi [1998d] 'Demand Multiplier versus Supply Multiplier in an Open Economy', 国際基督教大学社会科学ジャーナル, 第38号 (10月)。
- 小島 清 [1998e] 「東アジアの雁行型経済発展——成功と再構成——」世界経済評論 (11月)。
- 小島 清 [1999a] 「需要説経済成長論——国際収支の壁——」駿河台経済論集第8巻第2号 (3月)。
- 小島 清 [1999b] 「レビュー・アティクル アジア太平洋の経済統合」世界経済評論 (4月)。
- 小宮隆太郎 [1999] 『日本の産業・貿易の経済分析』東洋経済新報社, 第3章。
- Kosai, Yutaka and Tho, Tran Van [1994] 'Japan and Industrialization in Asia: An Essay in Memory of Dr.Saburo Okita',

Journal of Asian Economies, Vol.5 No.2.

Korhonen, Pekka [1994] *Japan and The Pacific Free Trade Area*, Routledge, London.

Korhonen, Pekka [1998] *Japan and Asia Pacific Integration: Pacific Romances 1968-1996*, Routledge, London.

Lawrence, Robert Z., Albert Bressand and Takatoshi Ito [1996] *A Vision for the World Economy*, Brookings Institution, Washington, D.C.

Linder, S.B. [1961] *An Essay on Trade and Transformation*, John Wiley, New York.

S. B. リンダー著、小島 清・山沢逸平訳 [1964] 『国際貿易の新理論』ダイヤモンド社。

Lipsey, R.G. [1957] 'The Theory of Customs Unions: Trade Diversion and Welfare', *Economica*, Vol.24.

Lipsey, R.G. [1960] 'The Theory of Customs Unions: A General Survey', *Economic Journal*, Vol.70.

McCombie, J.S.L. and Thirlwall, A.P. [1994] *Economic Growth and Balance-of-Payments Constraint*, Macmillan, London.

Marshall, Alfred [1920] *Principle of Economics*, 8th ed: Macmillan, London, p.225ff.

Meade, J.E. [1956] *The Theory of Customs Unions*, North Holland Pub.Co.

Robson, Peter (ed.) [1971] *International Economic Integration*, Penguin Modern Economics Readings, Harmondsworth, England.

Robson, Peter [1980] *The Economics of International Integration*, George Allen & Unwin, Boston.

Scitovsky, T. [1958] *Economic Theory and Western European Integration*, Stanford University Press.

シュレスタ, M. L. [1996] 『企業の多国籍化と技術移転——ポスト雁行形態の経営戦略——』千倉書房。

周 牧之 [1997] 『メカトロニクス革命と新国際分業——現代世界経済におけるアジア工業化——』ミネルヴァ書房。

Smith, Adam [1776] *Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, Strahan & Caddell, London.

田中武憲 [1998a] 『発展途上国地域経済統合と合意的国際分業』同志社社会科学第60号。

田中武憲 [1998b] 『発展途上国工業化における雁行形態——雁行形態離脱論と韓国半導体産業におけるNIES化の特質——』同志社経済学論叢第30巻第3号。

田中素香 [1991] 『EC統合の新展開と欧州再編成』東洋経済新報社。

通産省 [1996] 『平成8年版通産白書・総論』大蔵省印刷局。

トラン・ヴァン・トウ [1999] 『アジアの産業発展と多国籍企業』輸銀海外投資研究所報25の2 (3/4月)。

OECD [1998] *Open Markets Matter: The Benefit of Trade and Investment Liberalisation*, Paris.

Ozawa, Terutomo [1993] "Foreign Direct Investment and Structural Transformation: Japan as a Recycler of Market and Industry", *Business & Contemporary World*, Vol. V No.2 (Spring), pp.129-150.

Ozawa, Terutomo [1996] "Professor Kogima's 'Trade Augmentation' Principle and the 'Flying Geese' Paradigm of Tandem Growth", *Surugadai Economic Studies*, Vol.5 No.2 (March), 269-296.

Ozawa, Terutomo [1998] 'Tandem Growth and Crisis: Did East Asia Emulate the Japanese Model of Finance?' Paper presented at the Third South China International Business Symposium, November 23-26, 1998, Macao.

Verdoorn, P.J. [1988] 'Appendix: Factors That Determine the Growth of Labour Productivity', D.Ironmonger, J.Perkins and T.Hoa (eds.), *National Income and Economic Progress: Essays in Honour of Colin Clark*, Macmillan, London.

Vernon, Raymond [1966] 'International Investment and International Trade in the Product Cycle', *Quarterly Journal of Economics* (May).

Viner, Jacob [1950] *The Customs Union Issue*, Carnegie Endowment for International Peace, New York.

The World Bank [1993] *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*, Oxford University Press.